

報道圧力問題の処分軽減

自民、役職停止3カ月に

自民党は二日、党所属若手議員らの勉強会で報道機関に圧力をかける発言が相次いだ問題をめぐり、一年の役職停止とした木原稔前青年局長の処分期間を三カ月に軽減したと発表した。安全保障関連法の国会審議への影響を懸念し早期処分に踏み切ったものの、法成立を受け対応を一変させた。野党側は「どこまでいふられて、処分を軽減するのはめっちゃくちゃだ」（社民党の又市征治幹事長）などと批判を強めた。

谷垣禎一幹事長が二日の
党紀委員会で「本人も反省し、その気持ちが明確だったので、三カ月で『役職停止』を終わらせたい」と報告した。
一年の役職停止には党内から「重すぎる」（安倍晋三首相周辺）との反発が出ていた。六月二十七日付の処分は九月二十六日で失効。今月七日以降の内閣改造・党役員人事などで木原

報道の自由を軽視する自民党の本質がよく表れている」とも指摘した。

勉強会代表だった木原氏は処分軽減を受け「悔恨と反省の日々を過ごしてきた。処分が解除となったが、これからも大局を見極める政治家となるよう努力する」とのコメントを出した。

勉強会は首相に近い若手が六月、作家の百田尚樹氏を講師に招いて自民党本部で開いた。出席者から、安全保障法を批判する報道に「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくす」とのコメントを出した。自民党が木原稔・前青年局長への処分を軽減したことについて、ジャーナリス

10/3 黒羽

識者ら「国民の反発高まる」

自民党が木原稔・前青年局長への処分を軽減したことについて、ジャーナリス

「せばいい」などの声が上がった。執行部は木原氏を処分したほか三人の衆院議員を嚴重注意とした。

トらの間で批判の声が相次いだ。
ジャーナリストの斎藤賢

男さんは「自民党は何をやってもいいと表明したよつなものだ」と批判。ジャーナリストの田原総一朗さんは「安保法案の弾引で誠実さのない採決が自民党のこ

うまんさを表していたが、勉強会はその象徴だった」と振り返り、処分軽減で「国民の反発はますます高まるだろう」と指摘した。

政治評論家の森田実さんは、言論の自由を軽視した行為への処分がそもそも軽すぎたと強調。今回の「朝令暮改」にあせんとした様

子で「かつての自民党もいかげんな体質はあったが、中枢の政治家は筋を通していたのに」と憤った。